

クリーンテック株式ファンド (資産成長型) (愛称：みらい Earth S 成長型)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2023年5月11日)

(作成対象期間 2022年11月12日～2023年5月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年7月31日～2030年5月10日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. アクサIMクリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の受益証券 ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券組入上限比率 無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		公社債組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
		税込み 分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
2 期末 (2021年 5 月11日)	13,336	0	15.7	—	92.7	12,755
3 期末 (2021年11月11日)	15,422	0	15.6	—	98.8	44,058
4 期末 (2022年 5 月11日)	12,790	0	△ 17.1	—	98.5	44,336
5 期末 (2022年11月11日)	14,490	0	13.3	—	99.2	51,040
6 期末 (2023年 5 月11日)	13,704	0	△ 5.4	—	99.4	47,108

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

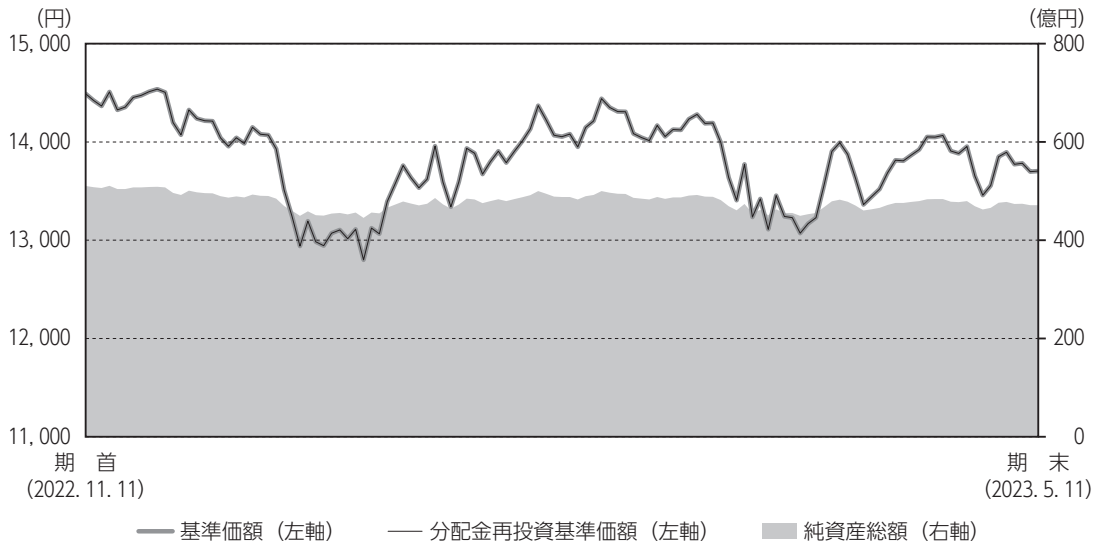
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,490円

期末：13,704円（分配金0円）

騰落率：△5.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、為替市場でユーロが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となったものの、2023年度の業績見通しの悪化が懸念された保有株式が下落したことや、米ドルが下落（円高）したことなどがマイナス要因となり、下落しました。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 受 益 証 率 組 入 比
		騰 落 率	騰 落 率		
(期首)2022年11月11日	円 14,490	% —	% —	% 99.2	
11月末	14,072	△ 2.9	—	99.4	
12月末	13,110	△ 9.5	—	98.8	
2023年 1 月末	13,788	△ 4.8	—	99.0	
2 月末	14,168	△ 2.2	—	99.5	
3 月末	13,903	△ 4.1	—	99.0	
4 月末	13,555	△ 6.5	—	99.4	
(期末)2023年 5 月11日	13,704	△ 5.4	—	99.4	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 11. 12 ~ 2023. 5. 11)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より2022年11月末にかけて、財政悪化懸念による英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、地方銀行の経営不安が再燃する一方、予想を上回る企業決算の発表が好感されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいで推移して当作成期末を迎えました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

対円で米ドルは下落（円高）、ユーロは上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。2022年12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル安となりました。その後は、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となったものの、当作成期末にかけてはF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ継続姿勢が意識される展開となり、小幅に円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替相場は、当作成期を通じて上昇しました。信用不安の高まりによりユーロは対円で下落する場面もあったものの、ユーロ圏の景気動向が市場予想を上回ったことや、E C B（欧州中央銀行）の利上げ継続観測などによりユーロは買い戻され、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 11. 12 ~ 2023. 5. 11)

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資比率を高位に維持しました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」ではカナダの廃棄物処理業者ウエイスト・コネクションズ、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディアなどの企業に投資しました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年11月12日 ～2023年5月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,185

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 11. 12～2023. 5. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	78円	0.567%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,823円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.174)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.569	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

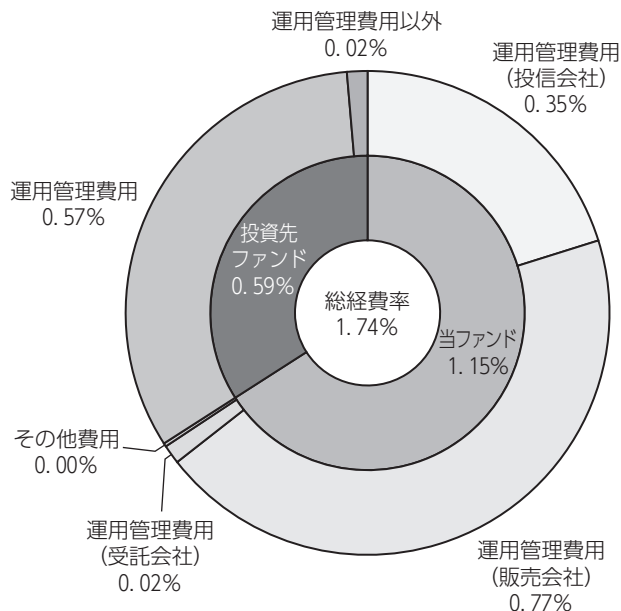
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.74%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2022年11月12日から2023年5月11日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アクサIMクリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 —	千円 —	千口 928,523.516	千円 1,350,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
国内投資信託受益証券 アクサIMクリーンテック関連 株式ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 32,860,611.61	千円 46,839,515	% 99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	千口 998	千口 998	千円 999

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 46,839,515	% 98.7
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	999	0.0
コール・ローン等、その他	626,161	1.3
投資信託財産総額	47,466,676	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	47,466,676,200円
コール・ローン等	626,161,311
投資信託受益証券(評価額)	46,839,515,788
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド(評価額)	999,101
(B) 負債	358,335,453
未払解約金	85,529,927
未払信託報酬	271,723,267
その他未払費用	1,082,259
(C) 純資産総額(A-B)	47,108,340,747
元本	34,376,293,607
次期繰越損益金	12,732,047,140
(D) 受益権総口数	34,376,293,607口
1万口当り基準価額(C/D)	13,704円

* 期首における元本額は35,224,956,387円、当作成期間中における追加設定元本額は1,797,974,992円、同解約元本額は2,646,637,772円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,704円です。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）

■損益の状況

当期 自 2022年11月12日 至 2023年5月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 101,375円
受取利息	4,030
支払利息	△ 105,405
(B) 有価証券売買損益	△ 2,312,342,116
売買益	121,262,821
売買損	△ 2,433,604,937
(C) 信託報酬等	△ 272,805,526
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 2,585,249,017
(E) 前期繰越損益金	2,321,005,084
(F) 追加信託差損益金	12,996,291,073
(配当等相当額)	(7,285,027,040)
(売買損益相当額)	(5,711,264,033)
(G) 合計 (D + E + F)	12,732,047,140
次期繰越損益金 (G)	12,732,047,140
追加信託差損益金	12,996,291,073
(配当等相当額)	(7,285,027,040)
(売買損益相当額)	(5,711,264,033)
分配準備積立金	3,978,197,182
繰越損益金	△ 4,242,441,115

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10,411,143,431
(d) 分配準備積立金	3,978,197,182
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	14,389,340,613
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	14,389,340,613
(h) 受益権総口数	34,376,293,607口

<補足情報>

当ファンド（クリーンテック株式ファンド（資産成長型））が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2022年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年5月11日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

2022年11月12日～2023年5月11日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2023年5月11日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2022年12月9日)

(作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

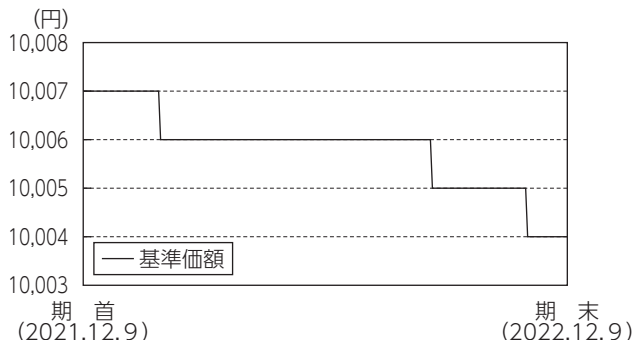
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2021年12月9日	10,007	-	-
12月末	10,007	0.0	-
2022年1月末	10,007	0.0	-
2月末	10,006	△0.0	-
3月末	10,006	△0.0	-
4月末	10,006	△0.0	-
5月末	10,006	△0.0	-
6月末	10,006	△0.0	-
7月末	10,006	△0.0	-
8月末	10,005	△0.0	-
9月末	10,005	△0.0	-
10月末	10,005	△0.0	-
11月末	10,004	△0.0	-
(期末)2022年12月9日	10,004	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,007円 期末：10,004円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	159,157,999	100.0
投資信託財産総額	159,157,999	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	159,157,999,197円
コール・ローン等	159,157,999,197
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	159,157,999,197
元本	159,095,941,234
次期繰越損益金	62,057,963
(D) 受益権総口数	159,095,941,234口
1万口当り基準価額(C/D)	10,004円

* 期首における元本額は147,676,216,454円、当作成期間中における追加設定元本額は146,804,060,770円、同解約元本額は135,384,335,990円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ロボット・テックノロジー関連株ファンド - ロボテック	947,268円
ダイワ/ミレニアセット・インド株式ファンド - インドの匠	29,910,270円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり)	998円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし)	998円
US短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型)	102,434円
ロボット・テックノロジー関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり)	39,849円
ロボット・テックノロジー関連株ファンド (年1回決算型)	3,985円
- ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり)	
i Freeレバレッジ S & P 500	10,791,948,720円
i Freeレバレッジ NASDAQ100	75,953,937,119円
クリーンテック株式ファンド (資産成長型)	998,802円
ロボット・テックノロジー関連株ファンド - ロボテック (毎月決算/予想分配金提示型)	999円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/毎月分配型)	1,000円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	499,501円
ダイワ上場投信 - 日経平均レバレッジ・インデックス	4,236,015,061円
ダイワ上場投信 - 日経平均ダブルインバース・インデックス	6,234,269,565円
ダイワ上場投信 - TOPIXレバレッジ (2倍) 指数	1,010,016,980円
ダイワ上場投信 - TOPIXダブルインバース (-2倍) 指数	926,363,625円
ダイワ上場投信 - 日経平均インバース・インデックス	7,290,053,955円
ダイワ上場投信 - TOPIXインバース (-1倍) 指数	12,970,925,555円
ダイワ上場投信 - JPX日経400レバレッジ・インデックス	538,317,221円
ダイワ上場投信 - JPX日経400インバース・インデックス	151,994,519円
ダイワ上場投信 - JPX日経400ダブルインバース・インデックス	107,919,373円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07	997円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10	997円
先進国トータルリターン戦略ファンド (リスクリミット/適格機関投資家専用)	207,414,601円
ダイワ日本株式ベア・ファンド (適格機関投資家専用)	45,188,231円
ダイワ日本債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - SLTレド	4,992,083円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	19,642,480,283円
ブル3倍日本株ポートフォリオ6	17,085,842,499円
ベア2倍日本株ポートフォリオ6	1,818,361,471円
ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ	42,615,540円
ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	9,957円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ/ミレニアセット亜細亜株式ファンド	4,148円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース	10,833円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース	10,788円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース	12,751円
ロボット・テックノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回)	100,588円
ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	5,813円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)	99,691円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)	398,764円

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	15,402円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイ2 - 予想分配金提示型 日本円・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイ2 - 予想分配金提示型 豪ドル・コース	200,861円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイ2 - 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイ2 - 予想分配金提示型 米ドル・コース	1,999,177円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイ2 - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース	505,900円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,004円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月10日 至2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 48,809,986円
支払利息	△ 48,809,986
(B) 当期損益金(A)	△ 48,809,986
(C) 前期繰越損益金	101,772,030
(D) 解約差損益金	△ 77,894,524
(E) 追加信託差損益金	86,990,443
(F) 合計(B + C + D + E)	62,057,963
次期繰越損益金(F)	62,057,963

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募	
信託期間	原則、無期限とします。	
運用方針	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 	
マザーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準に基づきスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保金の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

アクサ IMクリーンテック 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2023年4月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第7期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00（土日祭日を除く）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
3期(2021年4月12日)	円 13,941	円 0	% 21.8	% 97.4	百万円 13,164
4期(2021年10月11日)	14,230	0	2.1	93.5	45,319
5期(2022年4月11日)	14,474	0	1.7	96.5	54,855
6期(2022年10月11日)	13,681	0	△ 5.5	96.2	52,203
7期(2023年4月11日)	14,221	0	3.9	97.9	53,410

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

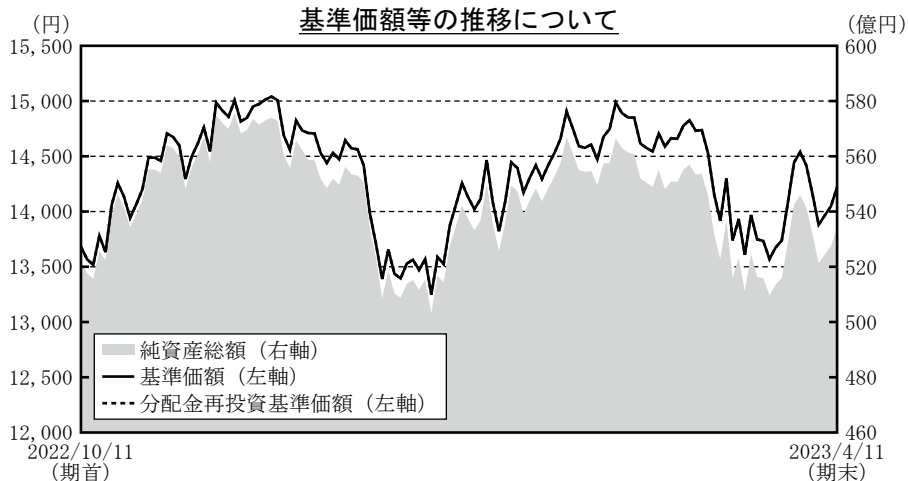
年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率
	騰 落 率	率	
(期 首) 2022年10月11日	円 13,681	% —	% 96.2
10月末	14,706	7.5	95.9
11月末	14,559	6.4	95.8
12月末	13,570	△0.8	96.2
2023年1月末	14,295	4.5	96.4
2月末	14,706	7.5	97.5
3月末	14,444	5.6	97.9
(期 末) 2023年4月11日	14,221	3.9	97.9

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は設定日比です。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2022年10月12日～2023年4月11日）



期 首：13,681円
 期 末：14,221円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰 落 率： 3.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、北米や欧州の保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル債券市場は、2022年2月中旬に開始されたロシアのウクライナへの侵攻の影響がグローバル経済に重くのしかかっています。ウクライナ紛争や中国の大都市におけるロックダウン（外出制限）が原料コスト高やサプライチェーン問題に与える影響も投資家の不安材料となりました。欧州の最重要課題としてエネルギー自立問題が浮かび上がり、この問題を解決するには再生可能エネルギーや電気自動車などの分野に多額の投資が必要となります。10～11月にかけて大きく上昇した後、12月は市場参加者の関心が2023年に世界経済が景気後退入りする可能性とそれが企業業績に与える影響にシフトしたことから下落に転じました。米国および欧州において発生した銀行の経営不安問題に規制当局が必要な支援を早急に提供したこと、引き続き底堅い経済指標が発表されたことなどを受けて上昇しました（現地通貨ベース）。全般的なマクロ経済に対する懸念はあるものの、エネルギー転換に向けた勢いは継続しています。米国では、向こう10年でエネルギー安全保障と気候変動対策に約4,000億ドルを投じるインフレ抑制法がエネルギー転換企業にとって大きな追い風となり、米国の気候変動目標の達成をより確実なものへと導くとみられます。欧州で最近発表された欧州連合（EU）の「ネットゼロ産業法案」には、ネットゼロ実現に貢献する産業に対する税制優遇、加盟国による補助ルールの緩和、クリーン・エネルギー生産拠点の認可プロセスの簡素化などが盛り込まれる見込みです。

低炭素輸送関連分野では、電気自動車（EV）メーカー大手のテスラがマイナス寄与となりました。同社はサプライチェーンや物流の混乱に引き続き苦戦しており、最近では景気の悪化に伴うEVの需要減速に対する懸念も加わって株価が低迷しています。しかしながら、同社は他社とは差別化されたビジネスモデル、強力な製品ラインアップ、他社をリードする先端技術などを強みとして将来的に増加するEV需要を取り込む上で優

位な立場にあることに変わりありません。その他、EVバリューチェーンの川上に位置するリチウムメーカーのアルベマール、バッテリーリサイクル企業Li-Cycleなどもパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

廃棄物処理・資源有効利用関連分野では、米国環境保護庁が提案した再生可能燃料混合基準量（製油業者に対してバイオ燃料のガソリンやディーゼル燃料への混合を一定量義務付ける基準）が事前に予想されたよりも低かったため、バイオ燃料製造業者のダーリン・イングレディエントの株価が下落しました。同社は食肉加工副産物や使用済み食用油を回収し、持続可能な原料として幅広く再利用しています。また事業拡大中の再生可能ディーゼル燃料部門からの高水準のフリーキャッシュフローは中核事業への更なる投資を可能としています。

持続可能な食糧供給関連分野では、再生可能な原料から製造される高機能バイオ素材メーカーであるコルピオンの株価が上昇しプラス寄与となりました。同社製品は食品保存・天然香料から医薬品、バイオプラスチック製造まで幅広い分野で用いられています。同社は最近の投資家向け説明会で2025年の成長目標を上方修正し、また医療用バイオポリマーや藻類事業の拡大により収益力強化を図る方針を示しました。

スマートエネルギー分野では、風力発電機器メーカーのヴェスタス・ウィンド・システムズが堅調なパフォーマンスを続けました。同業界は過去において弱い価格支配力や経営不振などに悩まされてきましたが、それらの問題から脱却しつつあることが示されました。風力発電の需要が改善している一方、平均販売価格は原材料コストを上回るペースで上昇しており、2023年の見通しが改善しています。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は146円台から期末には133円台となり、ユーロ・円レートは期初は141円台から期末に146円台となりました。

米ドルは、2022年10月下旬のピークから期末にかけて米の利上げ減速観測を受け、133円台に円高が進行しました。ユーロ圏での引き続き、ウクライナ情勢の悪化から一時下落したが、ECBの金融政策相違の認識によりユーロ高が146円に進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行いました。地域別では、米国が最も多く、次いでイギリス、大陸欧州などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」では、カナダの廃棄物処理業者ウェイスト・コネクションズ、「自然環境保全」ではバイオ技術を活用して食品ロス問題に関するソリューションを提供するデンマークのクリスチャン・ハンセン・ホールディングなどの企業に投資しています。

9月は、中国の龍源電力集団（チャイナ・ロンユアン・パワー・グループ）を新たに組み入れました。同社は中国における風力発電開発大手でエネルギー転換に対する明確なコミットメントを示しています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

	第7期
	2022年10月12日～2023年4月11日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,528

- （注1）「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
 （注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 （注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年10月12日～2023年4月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	41円	0.286%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,320円です。
（投 信 会 社）	(39)	(0.274)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.000)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0.025)	
そ の 他 費 用	2	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.011)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	46	0.323	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2022年10月12日～2023年4月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド	366,817	530,000	1,061,210	1,583,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2022年10月12日～2023年4月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,188,914千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	52,758,709千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.21

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年10月12日～2023年4月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2022年10月12日～2023年4月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2023年4月11日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	37,114,408	36,420,014	53,388,099

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2023年4月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	53,388,099	99.7
コール・ローン等、その他	178,185	0.3
投資信託財産総額	53,566,285	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（52,681,440千円）の投資信託財産総額（53,543,779千円）に対する比率は、98.4%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=133.48円、1カナダドル=98.85円、1英ポンド=165.48円、1スイスフラン=146.89円、1デンマーククローネ=19.48円、100韓国ウォン=10.12円、1オフショア人民元=19.373円、1ユーロ=145.19円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2023年4月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	53,566,285,457円
コール・ローン等	23,185,723
アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド(評価額)	53,388,099,734
未 収 入 金	155,000,000
(B) 負 債	155,808,356
未 払 信 託 報 酬	155,213,597
そ の 他 未 払 費 用	594,759
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	53,410,477,101
元 本	37,557,609,791
次 期 繰 越 損 益 金	15,852,867,310
(D) 受 益 権 総 口 数	37,557,609,791口
1 万口当り基準価額(C/D)	14,221円

1. 期首元本額 38,157,339,048円
期中追加設定元本額 513,658,668円
期中一部解約元本額 1,113,387,925円
2. 1口当たり純資産額 1,4221円

■損益の状況

当期（自 2022年10月12日 至 2023年4月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 35,567円
受 取 利 息	520
支 払 利 息	△ 36,087
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,158,334,348
売 買 益	2,254,529,820
売 買 損	△ 96,195,472
(C) 信 託 報 酬 等	△ 155,810,606
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,002,488,175
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	274,407,574
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,575,971,561
(配 当 等 相 当 額)	(9,678,880,940)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,897,090,621)
(G) 計 (D+E+F)	15,852,867,310
次 期 繰 越 損 益 金(G)	15,852,867,310
追 加 信 託 差 損 益 金	13,575,971,561
(配 当 等 相 当 額)	(9,679,211,128)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,896,760,433)
分 配 準 備 積 立 金	3,432,831,678
繰 越 損 益 金	△ 1,155,935,929

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）計算期間末における費用控除後の配当等収益（221,903,316円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（13,575,971,561円）および分配準備積立金（3,210,928,362円）より分配対象収益は17,008,803,239円（10,000口当たり4,528.72円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日：2023年4月11日）

（計算期間 2022年4月12日～2023年4月11日）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式比率	純資産額
		期騰	落中率		
(設定日) 2020年2月19日	円 10,000		% —	% —	百万円 872
1期(2020年4月13日)	7,805	△22.0		91.7	1,030
2期(2021年4月12日)	14,223	82.2		98.2	13,055
3期(2022年4月11日)	14,835	4.3		96.6	54,787
4期(2023年4月11日)	14,659	△1.2		97.9	53,388

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

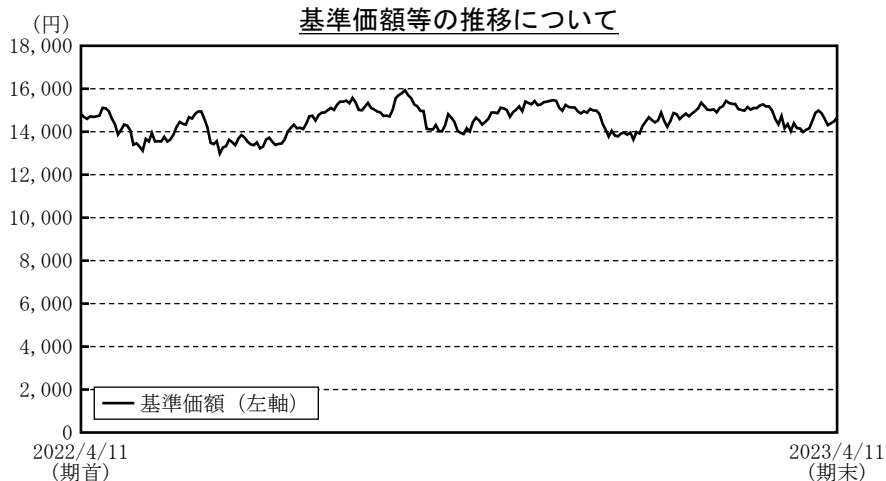
■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式比率
		騰	落率	
(期首) 2022年4月11日	円 14,835		% —	% 96.6
4月末	14,084	△5.1		96.2
5月末	14,453	△2.6		94.2
6月末	13,534	△8.8		94.3
7月末	14,720	△0.8		97.6
8月末	14,942	0.7		96.6
9月末	14,030	△5.4		96.0
10月末	15,119	1.9		96.0
11月末	14,975	0.9		95.9
12月末	13,963	△5.9		96.2
2023年1月末	14,718	△0.8		96.5
2月末	15,148	2.1		97.3
3月末	14,885	0.3		97.7
(期末) 2023年4月11日	14,659	△1.2		97.9

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2022年4月12日～2023年4月11日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、北米や欧州の保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル債券市場は、2022年2月中旬に開始されたロシアのウクライナへの侵攻の影響がグローバル経済に重くのしかかりました。ウクライナ紛争や中国の大都市におけるロックダウン（外出制限）が原料コスト高やサプライチェーン問題に与える影響も投資家の不安材料となりました。欧州の最重要課題としてエネルギー自立問題が浮かび上がり、この問題を解決するには再生可能エネルギーや電気自動車などの分野に多額の投資が必要となります。7月には、弱いマクロ経済指標が発表されたことを受けて利上げが頭打ちになるとの期待感から大幅な上昇となりました（現地通貨ベース）。企業業績発表では、幾つかの業界大手の決算が予想を上回り幾分安心感が広がりました。10～11月にかけて大きく上昇した後、12月は市場参加者の関心が2023年に世界経済が景気後退りする可能性とそれが企業業績に与える影響にシフトしたことから下落に転じました。2023年3月に米国および欧州において発生した銀行の経営不安問題に規制当局が必要な支援を早急に提供したこと、引き続き底堅い経済指標が発表されたことなどを受けて上昇しました（現地通貨ベース）。全般的なマクロ経済に対する懸念はあるものの、エネルギー転換に向けた勢いは継続しています。米国では、向こう10年でエネルギー安全保障と気候変動対策に約4,000億ドルを投じるインフレ抑制法がエネルギー転換企業にとって大きな追い風となり、米国の気候変動目標の達成をより確実なものへと導くとみられます。欧州で最近発表された欧州連合（EU）の「ネットゼロ産業法案」には、ネットゼロ実現に貢献する産業に対する税制優遇、加盟国による補助ルールの緩和、クリーン・エネルギー生産拠点の認可プロセスの簡素化などが盛り込まれる見込みです。

低炭素輸送関連分野では、電気自動車（EV）メーカー大手のテスラがマイナス寄与となりました。同社はサプライチェーンや物流の混乱に引き続き苦戦しており、最近では景気の悪化に伴うEVの需要減速に対する懸念も加わって株価が低迷しています。しかしながら、同社は他社とは差別化されたビジネスモデル、強力な製品ラインアップ、他社をリードする先端技術などを強みとして将来的に増加するEV需要を取り込む上で優位な立場にあることに変わりありません。その他、EVバリューチェーンの川上に位置するリチウムメーカー

のアルベマール、バッテリーリサイクル企業Li-Cycleなどもパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

廃棄物処理・資源有効利用関連分野では、米国環境保護庁が提案した再生可能燃料混合基準量（製油業者に対してバイオ燃料のガソリンやディーゼル燃料への混合を一定量義務付ける基準）が事前に予想されたよりも低かったため、バイオ燃料製造業者のダーリン・イングレディエントの株価が下落しました。同社は食肉加工副産物や使用済み食用油を回収し、持続可能な原料として幅広く再利用しています。また事業拡大中の再生可能ディーゼル燃料部門からの高水準のフリーキャッシュフローは中核事業への更なる投資を可能としています。

持続可能な食糧供給関連分野では、再生可能な原料から製造される高機能バイオ素材メーカーであるコルピオンの株価が上昇しプラス寄与となりました。同社製品は食品保存・天然香料から医薬品、バイオプラスチック製造まで幅広い分野で用いられています。同社は最近の投資家向け説明会で2025年の成長目標を上方修正し、また医療用バイオポリマーや藻類事業の拡大により収益力強化を図る方針を示しました。

スマートエネルギー分野では、風力発電機器メーカーのヴェスタス・ウィンド・システムズが堅調なパフォーマンスを続けました。同業界は過去において弱い価格支配力や経営不振などに悩まされてきましたが、それらの問題から脱却しつつあることが示されました。風力発電の需要が改善している一方、平均販売価格は原材料コストを上回るペースで上昇しており、2023年の見通しが改善しています。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は125円台から期末には133円台となり、ユーロ・円レートは期初は136円台から期末に146円台となりました。

米ドルは、景気減速懸念から円安となりましたが、2022年10月下旬のピークから期末にかけて米の利上げ減速観測を受け、133円台に円高が進行しました。ユーロ圏での引き続き、ウクライナ情勢の悪化から一時下落しましたが、ECBの金融政策相違の認識によりユーロ高が146円に進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行いました。地域別では、米国が最も多く、次いでイギリス、大陸欧州などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」では、カナダの廃棄物処理業者ウエイスト・コネクションズ、「自然環境保全」ではバイオ技術を活用して食品ロス問題に関するソリューションを提供するデンマークのクリスチャン・ハンセン・ホールディングなどの企業に投資しています。

9月は、中国の龍源電力集団（チャイナ・ロンユアン・パワー・グループ）を新たに組み入れました。同社は中国における風力発電開発大手でエネルギー転換に対する明確なコミットメントを示しています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンを獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年4月12日～2023年4月11日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株 式)	5円 (5)	0.037% (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	3 (3)	0.022 (0.022)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	9	0.060	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 「比率」欄は、「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額 (14,551円) で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年4月12日～2023年4月11日)

株 式

国	内	日	買 付		売 付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
外	本	日	千株 130	千円 805,474	千株 23	千円 145,101
		ア	百株 2,462 (218)	千米ドル 18,690 (△11)	百株 6,794	千米ドル 37,835
		カ	59	千カナダドル 954	150	千カナダドル 2,577
		香	1,550	千香港ドル 2,060	46,250	千香港ドル 50,996
		イ	3,372	千英ポンド 4,321	481	千英ポンド 1,007
		ス	58	千スイスフラン 156 (△172)	141	千スイスフラン 312
		デ	440	千デンマーククローネ 13,726	104	千デンマーククローネ 3,103
		韓	120	千韓国ウォン 8,464,990	85	千韓国ウォン 5,504,260
		中	14,903	千オフショア人民元 101,371	355	千オフショア人民元 2,133
		ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
		ア	475	3,489	69	343
		オ	557	2,774	1,491	6,158
		ル	81	388	123	573
		フ	61	762	111	1,628
ド	251	1,143	358	1,833		
ポ	10,532	4,899	—	—		
ス	1,308 (△14,319)	1,869 (△334)	2,973	5,284		
そ	7,934	3,141	—	—		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2022年4月12日～2023年4月11日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,723,632千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	52,165,225千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2022年4月12日～2023年4月11日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	1,133	1,135,241	1,001	EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	178	1,195,938	6,681
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	356	881,942	2,473	SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	258	659,799	2,547
SAMSUNG SDI CO LTD	11	860,623	73,450	LG CHEM LTD	8	569,557	66,685
栗田工業	130	800,592	6,153	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	2,459	456,460	185
ENPHASE ENERGY INC	20	743,306	36,075	SIGNIFY NV	115	451,821	3,915
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	1,053	708,457	672	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	2,166	440,361	203
VULCAN ENERGY RESOURCES LTD	793	444,801	560	TRIMBLE INC	52	425,951	8,144
KERRY GROUP PLC-A	33	424,560	12,833	APTIV PLC	27	423,894	15,537
NATIONAL GRID PLC	223	387,712	1,733	TPI COMPOSITES INC	171	420,870	2,457
FIRST SOLAR INC	23	349,354	15,106	NEXTERA ENERGY INC	32	363,977	11,071

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年4月12日～2023年4月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2022年4月12日～2023年4月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2023年4月11日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	評 価 額	
	千株	株 数	金 額
		千株	千円
機械 (100.0%)			
栗田工業	—	130	780,600
電気機器 (—)			
堀場製作所	23	—	—
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	23	130	780,600
	銘 柄 数<比率>	1	<1.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	株数	前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
KORNIT DIGITAL LTD	463	—	—	—	資本財	
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	455	531	4,873	650,576	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APTIV PLC	825	588	6,135	818,953	自動車・自動車部品	
TE CONNECTIVITY LTD	202	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALBEMARLE CORP	301	312	6,243	833,339	素材	
AMERESCO INC-CL A	2,190	1,922	8,651	1,154,806	資本財	
BALL CORP	1,161	1,165	6,067	809,834	素材	
BORGWARNER INC	1,504	1,474	6,916	923,155	自動車・自動車部品	
DANAHER CORP	291	290	7,236	965,982	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DARLING INTERNATIONAL INC	2,047	1,919	11,268	1,504,059	食品・飲料・タバコ	
DEERE & CO	329	314	11,856	1,582,651	資本財	
ECOLAB INC	343	340	5,644	753,445	素材	
ENPHASE ENERGY INC	—	200	3,922	523,570	半導体・半導体製造装置	
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	3,346	1,726	8,354	1,115,152	資本財	
FIRST SOLAR INC	560	666	14,131	1,886,284	半導体・半導体製造装置	
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	2,239	2,106	5,920	790,234	金融サービス	
ITRON INC	1,072	1,112	5,961	795,776	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LI-CYCLE HOLDINGS CORP	4,776	5,464	3,087	412,086	商業サービス・用品	
NEXTERA ENERGY INC	2,076	1,822	14,295	1,908,175	公益事業	
REPUBLIC SERVICES INC	571	494	6,668	890,136	商業サービス・用品	
SILICON LABORATORIES INC	522	486	8,435	1,125,974	半導体・半導体製造装置	
TPI COMPOSITES INC	1,659	—	—	—	資本財	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	1,151	1,127	10,039	1,340,072	半導体・半導体製造装置	
TESLA, INC.	108	391	7,228	964,915	自動車・自動車部品	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	207	202	11,637	1,553,397	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRIMBLE INC	1,503	1,058	5,256	701,596	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WOLFSPEED INC	531	612	3,567	476,212	半導体・半導体製造装置	
XYLEM INC	905	905	9,192	1,226,975	資本財	
小 計	株 数 銘 柄	株 数 柄 数	192,593	25,707,366		
	・ 金 額 ・ 数<比 ・ 率>	27	25	<48.2%>		
(カナダ)			千カナダドル			
WASTE CONNECTIONS INC	973	882	16,487	1,629,792	商業サービス・用品	
小 計	株 数 銘 柄	株 数 柄 数	16,487	1,629,792		
	・ 金 額 ・ 数<比 ・ 率>	1	1	<3.1%>		
(香港)			千香港ドル			
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	23,720	—	—	—	公益事業	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	20,980	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 銘 柄	株 数 柄 数	—	—		
	・ 金 額 ・ 数<比 ・ 率>	44,700	2	<—>		
(イギリス)			千英ポンド			
GENUS PLC	1,197	1,171	3,323	549,936	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HALMA PLC	2,150	2,139	4,658	770,819	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NATIONAL GRID PLC	3,863	5,945	6,778	1,121,628	公益事業	
CERES POWER HOLDINGS PLC	3,345	4,062	1,349	223,304	資本財	
CRODA INTERNATIONAL PLC	690	822	5,390	892,079	素材	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	411	409	4,704	778,498	資本財	
小 計	株 数 銘 柄	株 数 柄 数	26,204	4,336,266		
	・ 金 額 ・ 数<比 ・ 率>	11,660	14,551	6	<8.1%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ABB LTD	1,602	1,600	4,779	702,130	資本財	
小 計	株 数 銘 柄	株 数 柄 数	4,779	702,130		
	・ 金 額 ・ 数<比 ・ 率>	1,602	1,600	1	<1.3%>	
(デンマーク)			千デンマーク クローネ			
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	2,197	2,457	48,542	945,600	資本財	
ORSTED A/S	557	632	36,903	718,873	公益事業	
小 計	株 数 銘 柄	株 数 柄 数	85,445	1,664,474		
	・ 金 額 ・ 数<比 ・ 率>	2,754	3,090	2	<3.1%>	

アクサ I Mクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	金額	前期末	当	期末		業種等
			株数	株数	評価額	金額	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千円	千円	千円		
LG CHEM LTD	82	—	—	—	—	—	素材
SAMSUNG SDI CO LTD	—	117	8,776,033	888,134	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数	金額	82	117	8,776,033	888,134	
	銘柄	数<比率>	1	1	—	<1.7%>	
(中国)	—	—	千円	千円	千円		
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	—	3,501	35,517	688,115	—	—	資本財
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	—	11,047	45,550	882,496	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数	金額	—	14,548	81,068	1,570,611	
	銘柄	数<比率>	—	2	—	<2.9%>	
(アイルランド)	—	—	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A	394	710	6,661	967,161	—	—	食品・飲料・タバコ
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	1,470	1,560	5,236	760,258	—	—	素材
小計	株数	金額	1,864	2,270	11,897	1,727,420	
	銘柄	数<比率>	2	2	—	<3.2%>	
(オランダ)	—	—	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
ARCADIS NV	1,442	1,432	5,298	769,352	—	—	商業サービス・用品
KONINKLIJKE DSM NV	640	669	7,356	1,068,160	—	—	素材
CORBION NV	1,034	1,317	3,934	571,319	—	—	素材
ALFEN NV	856	674	4,892	710,388	—	—	資本財
SIGNIFY NV	1,055	—	—	—	—	—	資本財
小計	株数	金額	5,029	4,094	21,483	3,119,222	
	銘柄	数<比率>	5	4	—	<5.8%>	
(ルクセンブルグ)	—	—	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
BEFESA SA	1,554	1,512	5,732	832,261	—	—	商業サービス・用品
小計	株数	金額	1,554	1,512	5,732	832,261	
	銘柄	数<比率>	1	1	—	<1.6%>	
(フランス)	—	—	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
SCHNEIDER ELECTRIC SE	910	860	12,269	1,781,403	—	—	資本財
小計	株数	金額	910	860	12,269	1,781,403	
	銘柄	数<比率>	1	1	—	<3.3%>	
(ドイツ)	—	—	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
SIEMENS AG	765	742	10,482	1,522,000	—	—	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG	3,125	2,993	10,564	1,533,839	—	—	半導体・半導体製造装置
SMA SOLAR TECHNOLOGY AG	713	761	7,421	1,077,457	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数	金額	4,604	4,497	28,468	4,133,296	
	銘柄	数<比率>	3	3	—	<7.7%>	
(ポルトガル)	—	—	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	—	10,532	5,342	775,625	—	—	公益事業
小計	株数	金額	—	10,532	5,342	775,625	
	銘柄	数<比率>	—	1	—	<1.5%>	
(スペイン)	—	—	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	2,509	—	—	—	—	—	資本財
IBERDROLA SA	6,786	7,736	9,097	1,320,879	—	—	公益事業
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA	1,571	1,690	6,087	883,899	—	—	公益事業
小計	株数	金額	10,866	9,426	15,185	2,204,779	
	銘柄	数<比率>	3	2	—	<4.1%>	
(その他)	—	—	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
VULCAN ENERGY RESOURCES LTD	—	7,934	2,840	412,435	—	—	素材
小計	株数	金額	—	7,934	2,840	412,435	
	銘柄	数<比率>	—	1	—	<0.8%>	
ユーロ計	株数	金額	24,830	41,129	103,219	14,986,444	
	銘柄	数<比率>	15	15	—	<28.1%>	
合計	株数	金額	117,952	103,156	—	51,485,221	
	銘柄	数<比率>	55	53	—	<96.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2023年4月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	52,265,821	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,277,957	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	53,543,779	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）期末における外貨建て資産（52,681,440千円）の投資信託財産総額（53,543,779千円）に対する比率は、98.4%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=133.48円、1カナダドル=98.85円、1英ポンド=165.48円、1スイスフラン=146.89円、1デンマーククローネ=19.48円、100韓国ウォン=10.12円、1オフショア人民元=19.373円、1ユーロ=145.19円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年4月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	53,649,835,819円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,240,960,919
株 式(評価額)	52,265,821,023
未 収 入 金	106,056,800
未 収 配 当 金	36,997,077
(B) 負 債	261,771,101
未 払 金	106,768,560
未 払 解 約 金	155,000,000
そ の 他 未 払 費 用	2,541
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	53,388,064,718
元 本	36,420,014,827
次 期 繰 越 損 益 金	16,968,049,891
(D) 受 益 権 総 口 数	36,420,014,827口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	14,659円

1. 期首元本額	36,931,832,235円
期中追加設定元本額	1,582,624,772円
期中一部解約元本額	2,094,442,180円
2. 1口当たりの純資産額	1,4659円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	36,420,014,827円
アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	36,420,014,827円
期末元本合計	36,420,014,827円

■損益の状況

（2022年4月12日～2023年4月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	558,871,065円
受 取 配 当 金	525,265,098
受 取 利 息	33,741,763
支 払 利 息	△ 135,796
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 967,898,023
売 買 益	7,769,146,827
売 買 損	△ 8,737,044,850
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,103,672
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 421,130,630
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,855,363,113
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,063,557,820
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	597,375,228
(H) 計 (D + E + F + G)	16,968,049,891
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	16,968,049,891

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。